

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る実績及び効果検証

No.	事業名称	所管課	事業の概要	総事業費 (円)(A)	交付金充当額 (円)	事業費内訳 ((A)の内訳)	実績及び効果検証	事業開始年月日	事業終了年月日
1	令和5年度南陽市電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	30,450,000	30,450,000	給付金:30,450,000円	【実績】 ・支給対象世帯 435世帯 ・支給額 30,450,000円 【効果検証】 低所得世帯の生活を支援し、物価高騰に伴う経費負担の軽減が図られた。	2023/12/1	2024/4/30
2	物価高騰対応生活支援給付金及び調整給付	総務課 福祉課 すこやか子育て課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	294,034,658	294,034,658	給付金:286,830,000円 事務費:7,204,658円	【実績】 ・低所得世帯等の支給対象世帯 1,065世帯 ・こども加算対象人数 377人 ・定額減税補足支給対象人数 10,850人 ・支給額 286,830,000円 【効果検証】 低所得世帯の生活を支援し、物価高騰に伴う経費負担の軽減が図られた。	2024/6/1	2024/12/31
3	南陽市道路貨物運送事業者、地域交通事業者等経営支援給付金	商工観光課	燃料費の高騰等により、厳しい経営状況に置かれている道路貨物運送事業者、地域交通事業者等(貸切バス業、タクシー業及び運転代行業)を支援するため、登録車両台数に応じ、市独自に給付金を交付する。	3,035,000	3,030,000	給付金:3,035,000円	【実績】 登録車両1台目25千円+2台目以降10千円/台(貸切バス業は30千円) 給付件数:25件266台 【効果検証】 燃料費高騰により厳しい経営状況におかれている事業者を支援することができた。	2025/1/1	2025/3/31
4	配合飼料高騰対策緊急支援事業費補助金	農林課	飼料原料の国際相場の上昇や円安の影響による調達コスト上昇で配合飼料価格が高騰しているため、営農継続を目的に畜産経営体に対して配合飼料の購入経費の一部を支援するもの。	9,049,000	8,590,000	補助金:9,049,000円	【実績】 市内畜産農家に対して令和6年度の配合飼料購入数量(四半期ごとの契約数量の平均数量)に対し3,000円/tを助成した。 【効果検証】 畜産農家の生産コスト上昇分の一部を支援したことで営農継続につながった。	2025/1/1	2025/3/31
5	南陽市保育施設等エネルギー高騰対策支援事業	すこやか子育て課	物価高騰の影響を受けている市内保育施設等の安定した施設運営を図るため、支援金を交付する。	2,273,325	2,270,000	交付金:2,270,000円 複写機使用料:3,325円	【実績】 対象保育施設等:16施設 【効果検証】 各事業者の安定した経営を維持することが図られ、サービス提供の継続につながった。	2025/1/1	2025/3/31
6	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	すこやか子育て課	物価高騰が続く中で、食費等の物価高騰等に直面する児童扶養手当の支給を受けているひとり親世帯に対し、児童1人当たり1万円分の給付金を支給する。	2,830,000	2,830,000	給付金:2,830,000円	【実績】 ・支給対象児童数 283人(199世帯) ・支給額 2,830,000円 【効果検証】 低所得のひとり親世帯の生活を支援し、子どもの養育費負担等を軽減する効果があった。	2025/1/1	2025/3/31
7	南陽市高齢者及び障がい者施設に対する物価高騰対策支援事業	福祉課	物価高騰の影響を軽減し、安心で質の高い福祉サービスの安定的な提供を図るため、市内で高齢者及び障がい者施設等を運営する事業者に対し支援金を交付する。	3,415,500	3,410,000	給付金:3,415,500円	【実績】 入所系定員30人以上:1.5千円×660人=990千円 入所系定員29人以下:50千円×11カ所=550千円 入所系短期(高齢):1.5千円×41床=61.5千円 入所系有料老人ホーム:33千円×3カ所=99千円 通所系:33千円×35カ所=1,155千円 訪問系:16千円×35カ所=560千円 【効果検証】 各事業者の安定した経営を維持することが図られ、サービス提供の継続につながった。	2025/1/1	2025/3/31
8	学校給食物価高騰対策事業	管理課	市内小中学校での給食提供に必要な食料品の調達にあたり、物価高騰相当分(15.6%)を支援することにより、食料品の高騰による給食費の保護者負担増額を抑制し、安全で安心な給食の質と量を保つ。	18,050,151	17,234,000	負担金:18,050,151円	【実績】 給食費:小学校1食266円、中学校1食322円×15.6%×児童生徒給食数分を支払い。 【効果検証】 物価上昇分の食材費を負担することにより保護者の負担額を保持しながら給食の水準を確保した。	2024/4/1	2025/3/31